

5 財務状況

(1) 総括事項

令和 4 年度は、鶴岡市水道管路耐震化計画などに基づく施設整備として羽黒地域の水道管路耐震化工事を行いました。また、翌年度以降の耐震化工事について設計業務委託を行い、令和 5 年度以降もさらなる耐震化を続けていきます。

経年化施設更新事業としては、取・送水ポンプ、計装設備などを更新したほか、三瀬地区などの管路施設更新と前年度受領した寄付金を財源の一部とした給水車や無線機器の更新を行いました。

また、令和 5 年 3 月に「山形県水道広域化推進プラン」が策定され、鶴岡市・酒田市・庄内町の 2 市 1 町で水道事業の水平垂直統合に向け庄内広域水道事業統合準備協議会を設立しました。企業団設立により人口減少に伴う給水収益の減少、更新事業の増加、技術力・人材の確保など水道事業が抱える課題に対応し、水道事業の基盤強化を図り健全経営の推進と料金値上げ幅の抑制を目指します。

水道事業の経営状況については、給水収益が前年度より 0.8%減少し、人口減少による有収水量の落ち込みに加え、原油価格、物価高騰による諸経費の上昇もあり経営がより厳しくなっていくものと想定されます。今後も、事業計画に基づき更なる事業の効率化、経費の縮減を図り、健全経営の維持に努めていきます。

① 給水状況

給水量は 16,187,228 m³で、対前年度 107,778 m³(0.7%)の増加となりました。

有収水量は 13,665,027 m³で、対前年度 160,284 m³(1.2%)の減少となりました。

給水人口は 126,160 人で、対前年度 2,024 人(1.6%)の減少となりました。

給水戸数は 51,614 戸で、対前年度 24 戸(0.0%)の増加となりました。

② 財政状況

(ア) 収益的収入(税抜)

営業収益は 28 億 9,124 万 1 千円で、対前年度 2,488 万 9 千円(0.9%)の減収となりました。その内訳は、給水収益が 28 億 5,687 万 3 千円、その他営業収益の他会計負担金が 1,434 万 7 千円、そのほか工事負担金などが 2,002 万 1 千円となっています。

営業外収益は 4 億 4,743 万 2 千円で、対前年度 1,903 万 1 千円(4.1%)の減収となりました。その内訳は長期前受金戻入額が 3 億 359 万 1 千円、他会計補助金が 1 億 916 万 7 千円、そのほか加入金などが 3,467 万 4 千円となっています。

総収益は 33 億 3,867 万 2 千円で、対前年度 6,027 万 2 千円(1.8%)の減収となりました。

(イ) 収益的支出(税抜)

営業費用は 29 億 2,013 万 1 千円で、対前年度 7,574 万 5 千円(2.7%)の増となりました。その内訳は山形県企業局運営の庄内広域水道用水供給事業に支払う受水費が 11 億 4,219 万 8 千円、減価償却費及び資産減耗費が 9 億 4,792 万 1 千円、そのほかの営業費

用が 8 億 3,001 万 2 千円となっています。

営業外費用は 8,436 万円で、対前年度 1,250 万 3 千円(12.9%)の減となりました。その内訳は企業債利息償還金が 6,926 万円、そのほかの雑支出等が 1,510 万円となっています。

これに、特別損失 10 万 1 千円を合わせた総費用は 30 億 459 万 2 千円で、対前年度 6,163 万 8 千円(2.9%)の増加となりました。

この結果、総収益から総費用を差し引いた 3 億 3,408 万円の純利益となりました。

(ウ) 資本的収入及び支出(税込)

資本的収入が 6,227 万 7 千円、資本的支出が 12 億 5,748 万 5 千円で収入不足は 11 億 9,520 万 8 千円となりました。

この不足額については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,111 万 9 千円、前年度繰越財源 500 万円、減債積立金 5 億 92 万 6 千円、過年度分損益勘定留保資金 6 億 2,816 万 3 千円で補填しました。

③ 工事状況

羽黒町十文字地内、野荒地内において延べ 618m の管路耐震化工事を行いました。また、令和 3 年度から進めている文園町地内の配水管更新工事や温海地域の計装設備等更新工事が完了しました。

更に、三瀬地内、谷定地内、櫛引地域桂荒俣地内などで配水管の更新工事を実施したほか、鶴岡地域、羽黒地域、櫛引地域の取・送水ポンプ、羽黒地域の計装設備など経年化施設の更新を行っています。依頼工事では下水道事業などに伴う配水管移設工事や消火栓移設工事を行いました。

加えて、前年度採納した寄付金を財源の一部として給水車を 1 台更新しました。

これらの施工に伴う資本的支出は、37 件 6 億 1,723 万 5 千円となりました。

また、実施計画方針の見直しや同調工事の遅延などにより年度内の完了が見込めないことから、資本的支出の建設改良費で 10 件 2 億 2,223 万 6 千円の予算繰越をしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和 4 年度における経営状況について、経営の健全性を現す経常収支比率は前年度から 3.89 ポイント減少し過去 5 年間で最低となる 111.12%となり、基本料金減免を行った令和 2 年度より低くなりましたが、健全経営の水準とされる 100%を継続して上回っています。

また、料金水準の妥当性を示す経費回収率についても経常収支比率と同様に前年度から 4.56 ポイント減少し 105.77%となりましたが、給水費用を料金で賄える状況となる 100%を継続して上回っています。

現有償却資産の減価償却状況を示す有形固定資産減価償却率については前年度から 0.96 ポイント増加し 63.52%、法定耐用年数を経過した管路の割合を示す管路経年化率は前年度から 1.66 ポイント増加し 24.15%となり、水道施設の老朽化が進んでいます。

対して当該年度に更新した管路の割合を示す管路更新率は前年度から 0.16 ポイント減少し 0.27%、基幹管路耐震化率は前年度から 0.29 ポイント増加し 32.57%となっており、配水池の耐震化率は0.61 ポイント増加し 80.31%となっています。給水面積及び総管路延長が膨大であるため管路更新率や基幹管路耐震率の数値は小規模となっていますが、耐震化事業等は進捗しています。

経営指標の推移

単位(%)

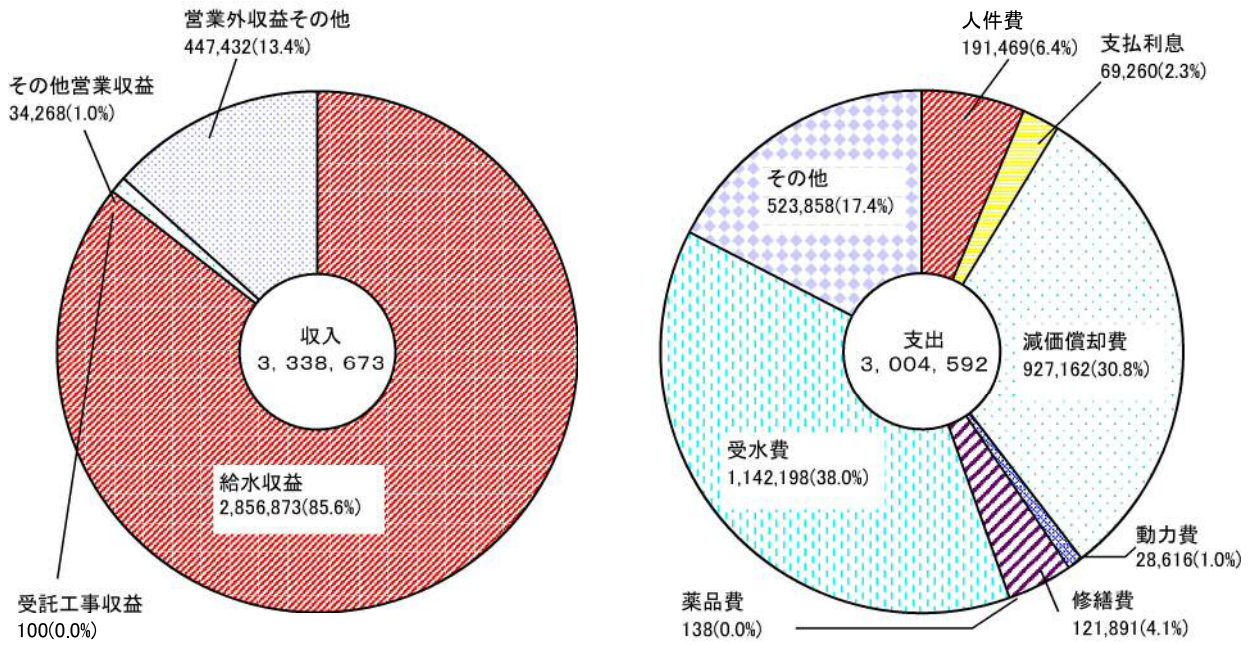
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
経常収支比率 経常収益／経常費用	114.46	115.33	111.65	115.01	111.12
経費回収率 供給単価／給水原価	112.04	111.32	107.10	110.33	105.77
有形固定資産減価償却率 減価償却累計／償却有形固定資産	59.68	60.80	61.94	62.56	63.52
管路経年化率 耐用年数経過管路延長／管路総延長	18.41	20.95	22.05	22.49	24.15
管路更新率 当該年度管路更新延長／管路総延長	0.21	0.28	0.10	0.43	0.27
基幹管路耐震化率 基幹管路のうち耐震管延長／基幹管路延長	30.89	31.40	31.66	32.28	32.57
配水池の耐震化率 耐震配水池の容量／配水池の容量	41.18	41.37	60.54	79.70	80.31

※基幹管路とは、導水管、送水管や配水管(給水管を分岐しない管)であり水道を支える重要な管路。

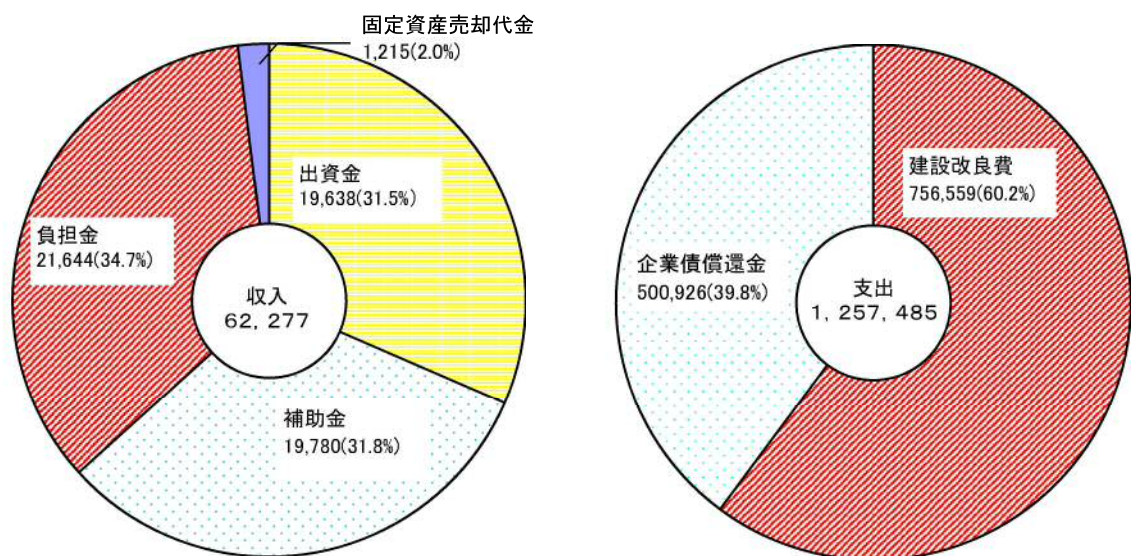
(3) 決算収支図表

(単位:千円)

収益的収支(税抜き)



資本的収支(税込み)



(4) 予算・決算対照表

(単位：千円, 税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算比率
水道事業収益	3,589,419	3,627,626	101.06
営業収益	3,144,270	3,177,419 (内仮受消費税及び地方消費税 286,178)	101.05
営業外収益	445,148	450,207 (内仮受消費税及び地方消費税 2,843)	101.14
特別利益	1	0	0.00
水道事業費用	3,287,076	3,231,487	98.31
営業費用	3,143,676	3,095,609 (内仮払消費税及び地方消費税 175,478)	98.47
営業外費用	135,777	135,777	100.00
特別損失	1,623	101	6.22
予備費	6,000	0	0.00
資本的収入	610,726	62,277	10.20
企業債	500,000	0	0.00
出資金	19,638	19,638	100.00
補助金	20,809	19,780	95.06
負担金	69,876	21,644	30.97
固定資産売却代金	403	1,215 (内仮払消費税及び地方消費税 110)	301.49
資本的支出	1,645,868	1,257,485	76.40
建設改良費	1,144,939	756,559 (内仮払消費税及び地方消費税 64,689)	66.08
企業債償還金	500,928	500,926	100.00
補助金返還金	1	0	0.00

資本的収入が62,277千円、資本的支出が1,257,485千円で、1,195,208千円の収入不足となりました。この不足額については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,119千円、前年度繰越工事財源5,000千円、減債積立金500,926千円、過年度分損益勘定留保資金628,163千円で補てんしました。

(5) 損益計算書

(単位：円, 税抜き)

借 方		貸 方	
1 営業費用	2,920,131,186	1 営業収益	2,891,240,542
(1) 原水及び浄水費	1,328,512,686	(1) 給水収益	2,856,872,811
(2) 配水費	154,065,048	(2) 受託工事収益	100,090
(3) 給水費	123,119,628	(3) その他営業収益	34,267,641
(4) 業務費	235,429,276		
(5) 総係費	131,081,739		
(6) 減価償却費	927,162,013		
(7) 資産減耗費	20,759,032		
(8) その他営業費用	1,764		
2 営業外費用	84,359,793	2 営業外収益	447,431,808
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	69,260,101	(1) 受取利息及び配当金	4,567,406
(2) 雑支出	15,099,692	(2) 他会計補助金	109,167,000
		(3) 加入金	26,980,000
		(4) 長期前受金戻入	303,591,496
		(5) 雑収益	3,125,906
3 特別損失	101,262		
(1) 固定資産売却損	87,715		
(2) 過年度損益修正損	13,547		
小計	3,004,592,241		
当年度純利益	334,080,109		
合 計	3,338,672,350	合 計	3,338,672,350

(6) 貸借対照表

(単位：円)

借 方		貸 方	
		負債合計	9,005,311,377
固定資産	18,414,089,691	固定負債	2,683,411,943
(1)有形固定資産	18,413,530,291	(1)企業債	2,369,925,932
(イ)土地	424,149,576	(2)引当金	313,486,011
(ロ)建物	1,341,413,492		
減価償却累計額	△ 790,671,209	流動負債	884,801,863
(ハ)構築物	42,027,710,215	(1)企業債	468,412,219
減価償却累計額	△ 26,108,997,396	(2)未払金	369,815,666
(ニ)機械及び装置	5,666,461,391	(3)引当金	21,380,000
減価償却累計額	△ 4,320,242,038	(4)その他流動負債	25,193,978
(ホ)車両運搬具	39,291,342		
減価償却累計額	△ 22,830,288	繰延収益	5,437,097,571
(ヘ)工具器具及び備品	89,124,371	(1)繰延収益合計	5,437,097,571
減価償却累計額	△ 80,874,690		
(ト)建設仮勘定	148,995,525		
		資本合計	14,704,914,819
(2)無形固定資産	559,400	資本金	13,603,804,305
(イ)電話加入権	559,400		
		剰余金	1,101,110,514
流動資産	5,296,136,505	(1)資本剰余金	87,713,825
(1)現金及び預金	4,973,645,093	(イ)補助金	23,479,255
(2)未収金	305,185,280	(ロ)分担金及び負担金	26,731,530
貸倒引当金	△ 7,384,801	(ハ)受贈財産評価額	37,503,040
(3)貯蔵品	24,590,933	(2)利益剰余金	1,013,396,689
(4)その他流動資産	100,000	(イ)減債積立金	94,565,626
		(ロ)建設改良積立金	83,824,507
		(ハ)当年度未処分利益剰余金	835,006,556
資産合計	23,710,226,196	負債・資本合計	23,710,226,196

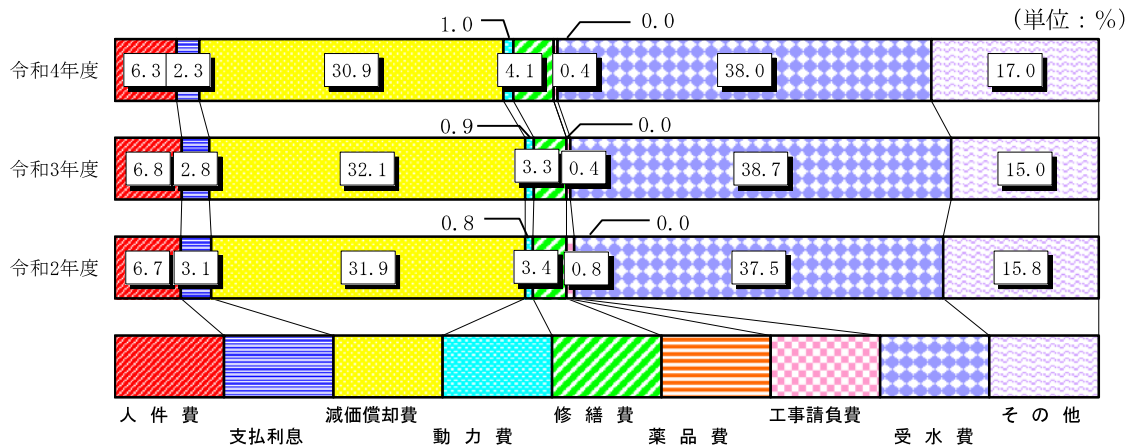
(7) 費用構成比率

(単位：円 税抜き)

項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
人件費	203,878,621	6.7	198,835,401	6.8	191,469,276	6.3
支払利息	94,729,127	3.1	81,944,425	2.8	69,260,101	2.3
減価償却費	969,729,708	31.9	945,086,387	32.1	927,162,013	30.9
動力費	24,755,893	0.8	25,284,899	0.9	28,616,306	1.0
修繕費	104,691,166	3.4	98,858,665	3.3	121,891,336	4.1
薬品費	128,000	0.0	132,000	0.0	137,500	0.0
工事請負費	25,589,500	0.8	11,219,460	0.4	13,320,848	0.4
受水費	1,139,882,929	37.5	1,139,690,685	38.7	1,142,198,172	38.0
その他	479,182,751	15.8	441,901,981	15.0	510,536,689	17.0
合計	3,042,567,695	100.0	2,942,953,903	100.0	3,004,592,241	100.0
前年度比	98.5	-	96.7	-	102.1	-

※受託工事費・材料売却原価・固定資産売却損等はその他に含む。

①費用構成比較表



②料金収入と企業債元利償還金比較表

(単位：千円)

区分		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水道料金収入			2,857,319	2,880,471	2,856,873
企業債元利償還金	企業債償還元金		509,545	500,269	500,926
	企業債利息		94,729	81,944	69,260
	計		604,274	582,213	570,186
比率			21.1	20.2	20.0

※企業債償還元金には、借換及び公的資金補償金免除繰上償還分を含む。

(8) 固定資産明細書

①有形固定資産

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	424,149,576	0	0	424,149,576
建物	1,328,569,855	12,843,637	0	1,341,413,492
構築物	41,545,983,082	555,218,320	73,491,187	42,027,710,215
機械及び装置	5,578,756,764	115,537,662	27,833,035	5,666,461,391
車両運搬具	31,881,342	14,860,000	7,450,000	39,291,342
工具器具及び備品	89,595,760	3,530,700	4,002,089	89,124,371
建設仮勘定	158,091,491	92,573,524	101,669,490	148,995,525
計	49,157,027,870	794,563,843	214,445,801	49,737,145,912

②無形固定資産

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却額
施設利用権	-	-	-	-
電話加入権	559,400	0	0	0
計	559,400	0	0	0

(9) 貯蔵品入出庫状況

区分	原材料	貯蔵量水器	消耗品	その他貯蔵品
期首貯蔵品	17,906,163	4,877,515	0	0
当年度入庫額	663,000	8,736,580	0	0
当年度出庫額	0	7,592,325	0	0
期末貯蔵品	18,569,163	6,021,770	0	0

(10) 利率別企業債現在高

利 率	借入先			
	財政融資資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外
1.0%未満	-	-	-	-
1.0%以上2.0%未満	444,840,414	174,498,657	-	-
2.0%以上3.0%未満	1,369,162,419	701,961,974	-	-
3.0%以上4.0%未満	99,699,198	18,240,282	-	-
4.0%以上5.0%未満	29,935,207	-	-	-
5.0%以上6.0%未満	-	-	-	-
6.0%以上7.0%未満	-	-	-	-
7.0%以上8.0%未満	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-
合計	1,943,637,238	894,700,913	-	-
構成比(%)	68.48	31.52	0.00	0.00

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却 未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
-	-	-	424,149,576
26,700,691	0	790,671,209	550,742,283
771,507,724	54,631,061	26,108,997,396	15,918,712,819
128,541,658	25,299,559	4,320,242,038	1,346,219,353
314,400	7,077,500	22,830,288	16,461,054
97,540	3,816,784	80,874,690	8,249,681
-	-	-	148,995,525
927,162,013	90,824,904	31,323,615,621	18,413,530,291

(単位：円)

年度末 現在高
-
559,400
559,400

(単位：円)

合 計
22,783,678
9,399,580
7,592,325
24,590,933

(単位：円)

計	構成比(%)
-	0.00
619,339,071	21.82
2,071,124,393	72.97
117,939,480	4.16
29,935,207	1.05
-	0.00
-	0.00
-	0.00
-	0.00
2,838,338,151	100.00
100.00	

(11) 給水原価比較表

(単位：円)

項目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	
勘定科目別原価	営業費用	原水及び浄水費	1,317,949,585	94.06	1,310,767,841	94.80	1,328,512,686	97.23
		配水費	147,055,706	10.49	136,460,266	9.87	154,065,048	11.27
		給水費	104,361,764	7.45	102,839,529	7.44	123,119,628	9.01
		業務費	202,740,310	14.47	205,983,868	14.90	235,429,276	17.23
		総係費	144,054,007	10.28	131,002,557	9.48	131,081,739	9.59
		減価償却費	969,729,708	69.21	945,086,387	68.36	927,162,013	67.85
		資産減耗費	48,511,570	3.46	12,245,454	0.89	20,759,032	1.52
		その他営業費用	15,424	0.00	0	0.00	1,764	0.00
		小計	2,934,418,074	209.42	2,844,385,902	205.74	2,920,131,186	213.70
	営業外費用	支払利息	94,729,127	6.76	81,944,425	5.93	69,260,101	5.07
		損益勘定償却	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		雑支出	13,325,775	0.95	14,918,438	1.08	15,099,692	1.10
		小計	108,054,902	7.71	96,862,863	7.01	84,359,793	6.17
		長期前受金戻入額	△ 341,182,873	△ 24.35	△ 307,714,853	△ 22.26	△ 303,591,496	△ 22.22
		合計 (A)	2,701,290,103	192.78	2,633,533,912	190.49	2,700,899,483	197.65
支出要素別原価	人件費	203,878,621	14.55	198,835,401	14.38	191,469,276	14.01	
	支払利息	94,729,127	6.76	81,944,425	5.93	69,260,101	5.07	
	減価償却費	969,729,708	69.20	945,086,387	68.36	927,162,013	67.85	
	動力費	24,755,893	1.77	25,284,899	1.83	28,616,306	2.09	
	材料費	139,700	0.01	26,540	0.00	71,215	0.01	
	修繕費	104,691,166	7.47	98,858,665	7.15	121,891,336	8.92	
	薬品費	128,000	0.01	132,000	0.01	137,500	0.01	
	路面復旧費	12,613,000	0.90	18,850,000	1.36	21,736,000	1.59	
	受水費	1,139,882,929	81.35	1,139,690,685	82.44	1,142,198,172	83.59	
	その他	491,924,832	35.11	432,539,763	31.29	501,949,060	36.73	
	長期前受金戻入額	△ 341,182,873	△ 24.35	△ 307,714,853	△ 22.26	△ 303,591,496	△ 22.22	
合計 (A)	2,701,290,103	192.78	2,633,533,912	190.49	2,700,899,483	197.65		
給水収益 (B)	2,857,319,056	203.92	2,880,471,087	208.35	2,856,872,811	209.06		
利益 (B) - (A)	156,028,953	11.14	246,937,175	17.86	155,973,328	11.41		
年間総有収水量 (m ³)	14,012,240		13,825,311		13,665,027			

※給水原価には、受託工事費・材料売却原価・不用品売却原価・固定資産売却損・その他特別損失を含めず、長期前受金戻入額を控除する。

(12) 経営分析

①業務比率

項 目 (単位)	公 式	2年度	3年度	
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 (m}^3\text{)}}{\text{一日最大配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	91.8	89.9	
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水能力 (m}^3\text{/日)}} \times 100$	41.8	41.5	
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水能力 (m}^3\text{/日)}} \times 100$	45.5	46.2	
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}}{\text{導送配水管延長 (m)}}$	11.76	11.64	
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}}{\text{有形固定資産 (万円)}}$	8.68	8.61	
有 1 収 m ³ 水 当 量	給 給 単 価 (円/m ³)	$\frac{\text{給水収益 (円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}$	203.92	208.35
	給 水 原 価 (円/m ³)	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等 (円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}$	192.78	190.49
職 員 1 人 当	有 収 水 量 (m ³ /人)	$\frac{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{損益勘定所属職員数 (人)}}$	500,437	493,761
	給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口 (人)}}{\text{損益勘定所属職員数 (人)}}$	4,644	4,578
	営 業 収 益 (千円/人)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (千円)}}{\text{損益勘定所属職員数 (人)}}$	103,763	104,147

②資産・負債及び資本構成比率

項 目 (単位)	公 式	2年度	3年度
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	77.1	77.7
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	15.2	13.1
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本合計+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	81.1	83.5

③財務比率

項 目 (単位)	公 式	2年度	3年度
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計+繰延収益}} \times 100$	95.0	93.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計+固定負債+繰延収益}} \times 100$	80.0	80.5
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	619.2	656.8
当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	616.8	654.0
現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	579.3	616.8

4年度	算 式 (令和4年度)	備 考
75.5	$\frac{44,348}{58,753} \times 100$	施設の利用率を把握する。 100%に近いほどよい。
41.8	$\frac{44,348}{106,095} \times 100$	負荷率×最大稼働率 原則として100%に近いほどよい。
55.4	$\frac{58,753}{106,095} \times 100$	施設利用の適切性をみる。 高いほどよいが、あまり100%に近づき過ぎてもよくない。
11.71	$\frac{16,187}{1,382}$	導送配水管1m当たりの配水量をみて、その効率をはかるもの。数値が大きいほど使用効率がよい。
8.79	$\frac{16,187,230}{1,841,353}$	有形固定資産1万円当たりの配水量をみて、その効率をはかるもの。数値が大きいほどよい。
209.06	$\frac{2,856,872}{13,665.03}$	
197.65	$\frac{2,700,900}{13,665.03}$	
506,112	$\frac{13,665,030}{27}$	定数内の職員数。
4,673	$\frac{126,160}{27}$	定数内の職員数。
107,079	$\frac{2,891,140}{27}$	定数内の職員数。

4年度	算 式 (令和4年度)	備 考
77.7	$\frac{18,414,089,691}{23,710,226,196} \times 100$	比率の小さい方がよいが、公営企業は施設事業でもあり、一般的に高いのが特徴。
11.3	$\frac{2,683,411,943}{23,710,226,196} \times 100$	低いほどよい。
85.0	$\frac{20,142,012,390}{23,710,226,196} \times 100$	50%以上が望ましい。

4年度	算 式 (令和4年度)	備 考
91.4	$\frac{18,414,089,691}{20,142,012,390} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみる。低いほどよい。
80.7	$\frac{18,414,089,691}{22,825,424,333} \times 100$	長期適合率。 100%以下が望ましい。
598.6	$\frac{5,296,136,505}{884,801,863} \times 100$	短期債務に対して流動資産が十分にあるか、支払能力を示し公営企業で100%以上が望ましい。
595.8	$\frac{5,271,445,572}{884,801,863} \times 100$	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債の対比で、支払能力をみる。100%以上が望ましい。
562.1	$\frac{4,973,645,093}{884,801,863} \times 100$	即時支払い能力をみる。 高いほどよい。

④資産・資本の回転率

項 目	公 式	2年度	3年度
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\times 1/2}$	0.2	0.2
減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}}\times 100$	5.1	5.0
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\times 1/2}$	0.5	0.5
現金預金回転率	$\frac{\text{支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})\times 1/2}$	0.7	0.8
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\times 1/2}$	8.9	9.0
貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{当年度購入額}-\text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品})\times 1/2}$	0.5	0.3

⑤損益に関する比率

項 目	公 式	2年度	3年度	
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計})\times 1/2}\times 100$	1.5	1.8	
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}\times 100$	112.1	115.5	
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}\times 100$	99.0	102.5	
利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}}\times 100$	2.5	2.5	
企業債償還額対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}}\times 100$	52.5	52.9	
料 金 収 入 に 対 する 比 率	企 業 債 償 還 元 金	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入(給水収益)}}\times 100$	17.8	17.4
	企 業 債 利 息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(給水収益)}}\times 100$	3.3	2.8
	企 業 債 元 利 償 還 金	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入(給水収益)}}\times 100$	21.1	20.2
	職 員 給 与 費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入(給水収益)}}\times 100$	7.1	6.9

(単位：%)

4年度	算式 (令和4年度)	備考
0.2	$\frac{2,891,140,452}{37,084,398,449} \times 1 / 2$	固定資産の利用度を表す。 数値が高いほどよい。
4.9	$\frac{927,162,013}{18,768,106,603} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況を表す。
0.5	$\frac{2,891,140,452}{10,644,254,430} \times 1 / 2$	流動資産の利用度を表す。
0.7	$\frac{3,662,580,759}{9,996,545,480} \times 1 / 2$	現金預金の回転の程度を表す。数値が大きいほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。
9.4	$\frac{2,891,140,452}{614,236,970} \times 1 / 2$	未収金の回収の程度を表す。数値が大きいほど未収金の回収速度が良好。
0.3	$\frac{7,592,325}{47,374,611} \times 1 / 2$	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。数値が大きいほどよい。

(単位：%)

4年度	算式 (令和4年度)	備考
1.4	$\frac{334,181,371}{47,728,652,879} \times 100 \times 1 / 2$	総資本の何%に当たる利益をあげたかを表す。数値が大きいほどよい。
111.1	$\frac{3,338,672,350}{3,004,592,241} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を表す。
99.0	$\frac{2,891,140,452}{2,920,131,186} \times 100$	業務活動能率を表す。
2.2	$\frac{69,260,101}{3,151,824,162} \times 100$	資金調達のための負債に対する利子費用の利率の高低をみるもの。
54.0	$\frac{500,926}{927,162} \times 100$	起債元金とその補てん財源である減価償却に占める割合を示す。低いほうがよい。
17.5	$\frac{500,926}{2,856,872} \times 100$	企業債発行額が事業規模に適正かどうかを判断する基準で、低いほどよい。
2.4	$\frac{69,260}{2,856,872} \times 100$	”
20.0	$\frac{570,186}{2,856,872} \times 100$	”
6.7	$\frac{191,469}{2,856,872} \times 100$	”